

令和6年度〈中間〉

(2024年1月 - 2024年6月)

ディスクロージャー誌

ハナ銀行 在日支店

本ディスクロージャー誌は、銀行法第 21 条ならびに銀行法施行規則第 19 条の2(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第 19 条の 4 に定める期限である令和 6 年 12 月 31 日までに営業所に備置しました。

目 次

1. 在日代表のご挨拶

2. 在日支店に係る事項

1) 在日支店の概要

- イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職
- ロ. 在日支店の概要
- ハ. 大株主の状況

2) 在日支店の営業の概況

- イ. 本邦における営業店舗
- ロ. 組織図、業務内容、リスク管理体制
- ハ. 在日支店の活動現況

3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書

3. 外国銀行(本社)に係る事項

1) ハナ金融グループについて

2) 本店(ハナ金融グループ)の経営方針

3) 全社連結貸借対照表及び連結包括損益計算書

以上

1. 在日代表のご挨拶

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

在日支店では現在、東京、大阪、福岡の3支店で営業をおこなっており、個人・企業融資、貿易金融、各種リテール業務では、ウォン建ての定期預金、仕向送金、外貨両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かしたサービスに加え、提携ATMを利用し指定先への定期送金が可能な自動送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスの提供を行っております。

2024年中間の業績につきまして、資金運用収益が前年同期対比で269百万円増の3,177百万円、役務取引等収益は145百万円減の233百万円、外国為替売買益、金融派生商品収益等を含むその他業務収益は7210百万円となりました(※経常費用反映前)。

在日支店では貸出資産の約37%(2024年中間基準)を米ドル建て取引が占めており、米ドルの利上げや円安傾向の継続により運用、調達ともに利回りが上昇しましたが、調達利回りの上昇幅の方が大きかった影響で資金利益は286百万円減の804百万円となりました。役務取引等利益では、為替受入手数料に大きな変動はございませんでしたが、シンジケートローンをはじめとする融資関連の手数料収益が減少しました。外国為替売買損益については前年同期対比で売買益、売買損ともに減少しておりますが、損益結果としては増益となり、期中の貸倒引当金純繰入額46百万円を反映した当期純利益は前年同期対比279百万円減の532百万円となりました。

2024年もロシアによるウクライナ侵攻のほか、北朝鮮によるミサイル発射、イスラエルとパレスチナの武力衝突等が継続しており、世界経済に多大な影響を及ぼしています。このような環境下においても在日支店ではお客様の利便性・安全性を重視したサービスの提供を基本とし、在日支店をとりまくさまざまなリスクについて適切な対策を講じるべくリスク管理体制の強化に注力しております。また、国内においては企業不祥事の発覚が後を絶たない中、在日支店においても全職員がコンプライアンス意識の向上に努めているほか、昨今の世界情勢や金融犯罪に対応するため、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融防止対策(AML/CFT/CFP)についても一層の体制強化に取り組んでおります。本年上期におきましては、3月末が期限とされた「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に則した態勢整備、4月より施行されました「外国為替取引等取扱業者遵守基準を定める省令」、就中、「制裁違反リスク」への対応を経営上の最重要課題とし、その確実な実施に注力致しました。今後とも在日支店全職員が常に成長を続け、健全性、透明性のある支店運営のために一層努力してまいります。

お客さまには引き続きハナ銀行在日支店に対するご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社ハナ銀行
在日代表 鄭奉奎

2. 在日支店に係る事項

1) 在日支店の概要【2024年6月末現在】

イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職

株式会社ハナ銀行 日本における代表者 **鄭 奉 奎**

ロ. 在日支店の概要

銀行名	株式会社ハナ銀行			
支店数	3店舗（東京支店、大阪支店、福岡支店）			
所在地	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル（東京支店）			
代表者名	日本における代表者兼東京支店長 鄭 奉 奎 (チョン ボンギョ)			
営業開始日	<ul style="list-style-type: none"> - 東京支店：1967年1月26日 - 大阪支店：1967年1月30日 - 福岡支店：2019年7月1日 			
主要業務内容	<p>当行は1967年1月30日韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立。同年、在日支店(東京・大阪)営業開始、1981年12月 福岡支店設置(1999年9月閉鎖)、1989年12月韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。</p> <p>2015年9月1日、ハナ銀行との統合により韓国外換銀行を存続会社とし、新銀行である株式会社ハナ銀行となる。</p> <p>2019年7月1日、福岡出張所に対する支店転換の認可を受け福岡支店として営業開始、2023年12月末現在、在日支店は東京、大阪、福岡、3支店での運営となっている。</p>			
在日支店 主要計数 (百万円) (※)	項目	令和4年12月	令和5年12月	令和6年6月
	総資産	341,924	443,057	543,309
	貸出金	192,815	166,531	171,371
	預金	35,579	40,010	38,149
	業務純益	2,052	1,725	577
	当期利益	2,425	1,787	532
	従業員数	62人	63人	63人
認可等案件実績	<ul style="list-style-type: none"> - 1967年01月26日：銀行業免許取得および外国為替業務認可取得 - 1985年06月24日：有価証券売買および引受けの認可取得 - 1989年06月28日：金融先物取引業許可取 - 2000年06月30日：金融先物取引業廃業 - 2006年06月29日：新宿出張所認可 - 2013年11月01日：福岡出張所認可 - 2015年09月01日：(新銀行)株式会社ハナ銀行認可 - 2019年06月29日：福岡出張所 支店転換認可 - 2024年04月26日：登録金融機関業務認可 			
他の在日グループ拠点	無			

ハ. 大株主の状況

株主	保有株式
ハナ金融持株	1,071,915,717 (100.00%)

※発行株式総数：1,071,915,717株

2) 在日支店の営業の概況

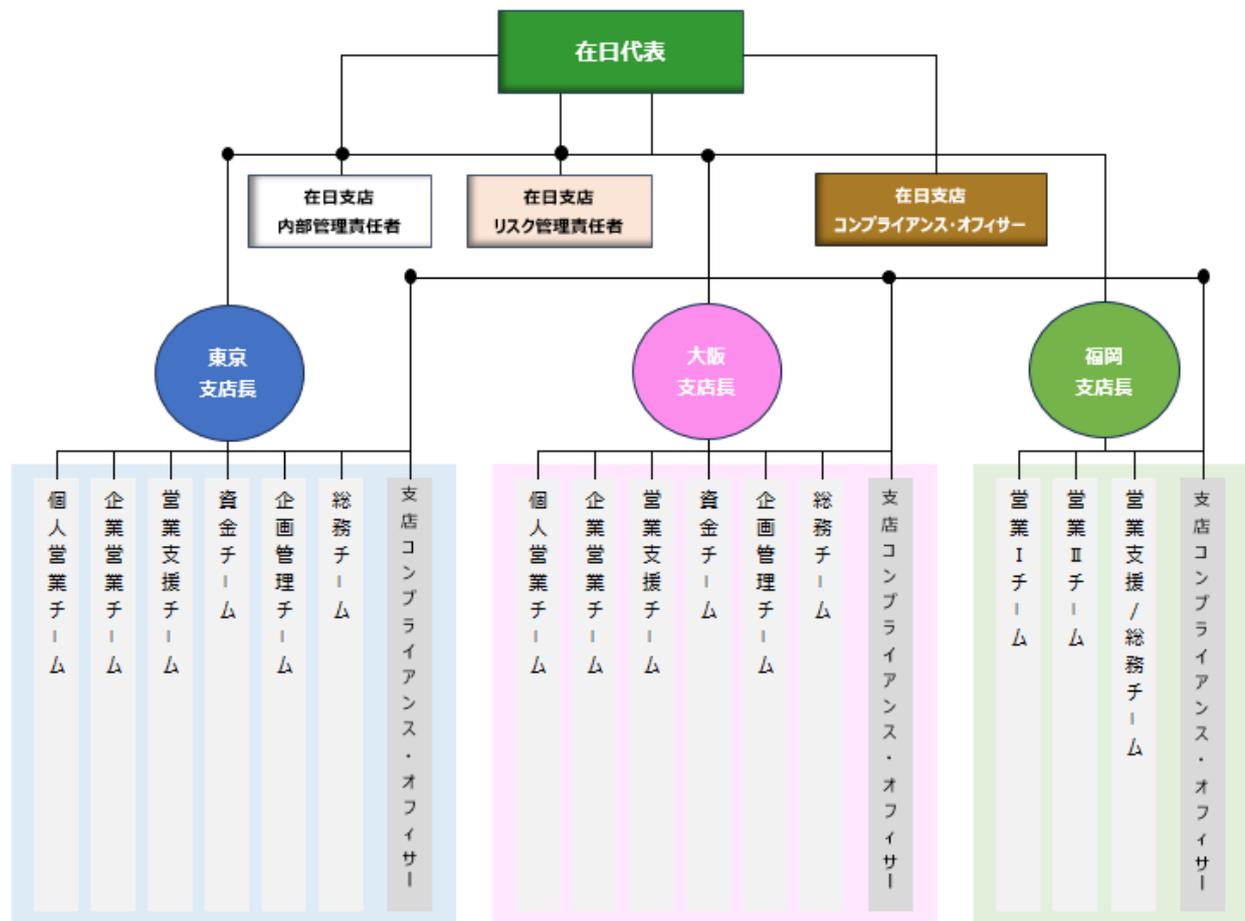
イ. 本邦における営業店舗

支店	所在地	支店長
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	鄭奉奎 (兼 在日代表)
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	朴永旭
福岡支店	福岡市中央区天神1丁目1番1号	金明俊

※営業拠点情報は本誌掲載日現在となります。

ロ. 組織図、業務内容、リスク管理体制

◇ 在日支店 組織図 ◇



◇ 在日支店 業務内容 ◇

業務名	業務の内容
預金業務	普通(円貨・外貨)、当座(円貨・外貨)、定期(円貨・外貨)預金の受入、外貨両替業務、国内送金(振込)業務
送金業務	海外仕向 / 被仕向送金の取扱、海外送金カードサービス
輸出入業務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融資業務	融資業務(手形貸出、証書貸出、割引手形)、シンジケートローン、個人投資用マンションローン等
資金業務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引バックオフィス業務
経営管理業務	決算業務、本店および当局向各種報告、経営計画
自店監査業務	店内自店監査
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務
その他	一般総務業務、電算業務(銀行電算システム管理業務)

※当店は電子交換所への参加はしておりませんので、交換業務の一切を行っておりません。

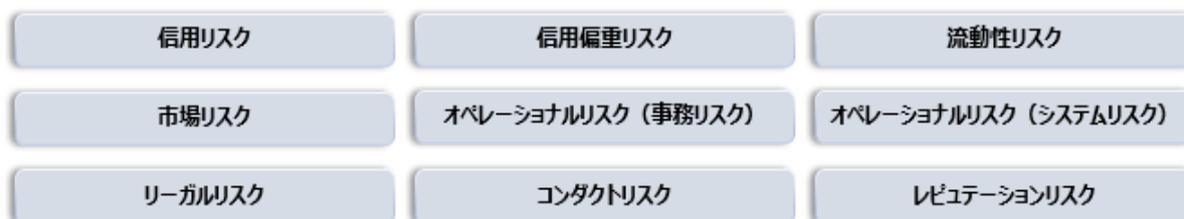
◇ 在日支店 リスク管理体制 ◇

在日支店のリスク管理体制につきましては、経営全般のリスク管理に対するセカンドラインの強化を目的として、各店のリスクマネージャーに加え、フロント業務に従事しない在日支店リスク管理責任者(CRO)を設置しております。在日支店におけるリスクカテゴリーである信用リスク、信用偏重リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーションリスク(事務リスク、システムリスク)、リーガルリスク、コンダクトリスク、レピュテーションリスクに対する管理項目、要領を従前より細分化し、CRO が在日支店および各店のリスクを統合しモニタリングするとともにリスク軽減策を策定するほか、業務継続体制の整備、新商品、サービス導入にかかる諸リスクの検討や各店の実施体制の整備を統括しております。

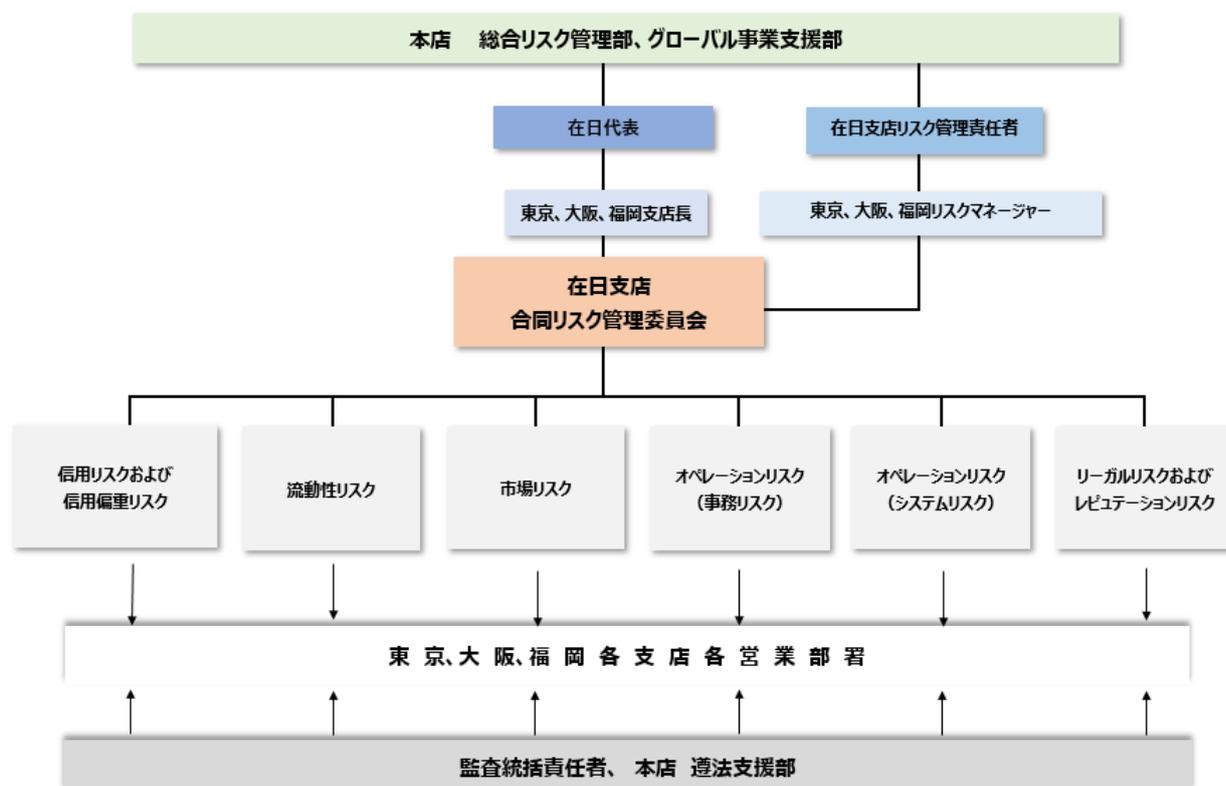
また、これらの事案について組織的に把握し、必要な対策を決定するための会議体として在日支店リスク管理委員会を設置し月次開催しております。

顧客保護、安定的な収益基盤の確保、資産の最適配分の観点から組織的なリスク管理への取り組みの重要性を認識し、在日支店のリスク管理体制の高度化に引き続き注力いたします。

【在日支店のリスクカテゴリー】



【在日支店 リスク管理 組織体制図】



ハ. 在日支店の活動現況

【経営現況】

在日支店では、ウオン建ての定期預金、外国送金、両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かした従来のサービスに加え、提携 ATM を利用し指定先への定期送金が可能な自動送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスも提供しております。融資取引については一般事業融資、貿易金融に加え、個人向け不動産投資ローンを取扱っております。

2024 年中間の在日支店の活動現況につきまして、預金については前年同期対比で 5,855 百万円減の 38,149 百万円となりました。主に米ドルの大口定期預金の減少によるものですが、顧客基盤の拡大を通じリテールでの安定した調達の確保に引き続き努めたいと考えております。貸出金については不動産、太陽光、航空機ファイナンスなどの大口融資の償還の影響で、前年同期対比 14,325 百万円減の 171,371 百万円となりました。新規融資への取り組みについては既存の貸出資産を踏まえポートフォリオの多角化を図りつつ、地域社会および、日韓両国の経済発展に貢献できるよう努めてまいります。また、外国為替業務では輸出オープンアカウント決済を導入し貿易取引部門の更なる活性化を推進しております。

【コンプライアンス、AML/CFT/CPF】

在日支店では、東京、大阪、福岡の各支店にコンプライアンス、AML/CFT/CPF 業務を統括する支店コンプライアンス・オフィサー、および在日支店全体のコンプライアンス、AML/CFT/CPF 業務の統括として在日支店コンプライアンス・オフィサーを配置しております。

在日支店コンプライアンス委員会における組織的検討を通じ、法令・現地規制遵守、コンプライアンス基本計画・コンプライアンスプログラムの作成、AML/CFT/CPF、反社会的勢力への対応を実施しています。また、在日支店の運営において重点対象と定めた分野に対するモニタリングなどを通じて、コンプライアンス全般についても、年 2 回の計画実績評価の中で、計画の見直し・評価を実施しているほか、全職員を対象に内部研修を実施し、職員のコンプライアンス、AML 意識の醸成にも努めております。

在日支店の AML/CFT/CPF リスクアセスメントにつきまして、韓国本店統括部署の主導のもと、RBA に基づき年 2 回実施し、これに基づくリスク軽減策を策定・実施しております。AML/CFT/CPF につきましては、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に則した管理態勢の整備を図っておりますほか、各関連法令にも迅速に対応してまいります。足許は、「外国為替取引等取扱業者遵守基準を定める省令」(令和 6 年 4 月)、「外国為替取引等取扱業者のための外為法令等の遵守に関するガイドライン」(令和 5 年 11 月)に従い、「統括責任者」である在日支店コンプライアンス・オフィサーの下、制裁違反リスクへの対応高度化を図っているところです。

【個人顧客向けサービスの推進】

在日支店では、個人のお客さまへのサービスとして従来より預金や韓国向送金サービスを展開しておりますが、近年は預金、送金以外にも不動産投資ローンに注力しております。特に、韓国人投資家による日本不動産への投資に関しては韓国国内支店と協力し、Private Banking Network を活かした営業を推進しております。

3) - 1 在日支店 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和6年 6月30日	令和5年 6月30日	科 目	令和6年 6月30日	令和5年 6月30日
現金預け金	327,129	150,683	預金	38,149	44,004
現金	349	341	当座預金	509	472
預け金	326,779	150,342	普通預金	16,932	10,993
コールローン			貯蓄預金		
買現先勘定			通知預金	1,133	1,400
債券貸借取引支払保証金			定期預金	13,762	15,013
買入手形			定期積金		
買入金銭債権			その他の預金	5,810	16,124
特定取引資産			譲渡性預金	13,000	12,000
商品有価証券			コールマネー	1,000	5,500
商品有価証券派生商品			売現先勘定		
特定取引商品有価証券			債券貸借取引支払保証金		
特定取引有価証券派生商品			売渡手形		
特定金融派生商品			コマーシャルペーパー		
その他の特定取引資産			特定取引負債		
金銭の信託			売付商品債権		
有価証券	10,000		商品有価証券派生商品		
国債			特定取引売付債権		
地方債			特定取引有価証券派生商品		
短期社債			特定金融派生商品		
社債			その他の特定取引負債		
株式			借入金	1,723	
その他の証券	10,000		再割引手形		
貸出金	171,371	185,696	借入金	1,723	
割引手形	100	61	外国為替	384	1,115
手形貸付	22,828	23,413	外国他店預かり	310	1,054
証書貸付	147,038	160,084	外国他店借		
当座貸越	1,404	2,136	売渡外国為替		
外国為替	8,674	9,165	未払外国為替	74	60
外国他店預け	337	772	その他の負債	3,952	5,174
外国他店貸			未決済為替借		
買入外国為替	3,608	1,241	未払法人税等	416	485
取立外国為替	4,729	7,152	未払費用	849	675
その他の資産	3,768	5,164	前受収益	428	380
未決済為替貸			従業員預り金		
前払費用	13	12	給付補填備金		
未収収益	700	622	先物取引受入証拠金	3	
先物取引差入証拠金			先物取引差金勘定		
先物取引差金勘定			借入商品債権		
保管有価証券等			借入特定取引有価証券		
金融派生商品	2,511	3,132	借入有価証券		
金融商品等差入担保金			売付債権		
リース投資資産			金融派生商品	1,665	2,208
その他の資産	543	1,397	金融商品等受入担保金		
有形固定資産	133	139	リース債務		
建物			資産除去債務		
土地			その他の負債	587	1,424
リース資産			賞与引当金		
建設仮勘定			退職給与引当金	150	148
その他の有形固定資産	133	139	睡眠預金払戻引当金	2	
無形固定資産	221	219	その他の引当金	67	49
ソフトウェア			特別法上の引当金		
のれん			金融商品取引責任準備金		

リース資産			繰延税金負債		
その他の無形固定資産	221	219	支払承諾	3,228	3,526
前払年金費用			本支店勘定	477,978	310,726
繰延税金資産		6	本店	446,466	303,311
支払承諾見返	3,228	3,526	在日支店	7,391	622
貸倒引当金	△ 1,617	△ 1,776	在外支店	24,120	6,792
本支店勘定	20,397	33,369	小計	539,636	382,242
本店	13,248	32,742	持込資本金	3,139	3,139
在日支店	7,148	621	繰越利益剰余金	532	811
在外支店	1	5	その他の有価証券評価差額金		
			繰延ヘッジ損益		
			土地再評価差額金		
	543,309	386,195		543,309	386,195

3)-2 在日支店 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和6年 6月30日	令和5年 6月30日	科 目	令和6年 6月30日	令和5年 6月30日
経常収益	11,044	12,326	役務取引等費用	60	69
資金運用収益	3,177	2,908	外国為替支払手数料	5	6
貸出金利息	2,936	2,781	内国為替支払手数料	15	6
有価証券利息・配当金	60		その他の役務費用	39	57
コールローン利息			特定取引費用		
買現先利息			その他業務費用	6,679	8,189
債券貸借取引受入利息			外国為替売買損	5,888	7,322
買入手形利息			国債等債券売却損		
預け金利息	5	2	国債等債券償還損		
金利スワップ受入利息			国債等債券償却		
外国為替受入利息	44	36	金融派生商品費用	791	867
本支店為替尻受入利息	130	88	その他の業務費用		
その他の受入利息			営業経費	507	499
役務取引等収益	233	378	その他経常費用	478	455
外国為替受入手数料	114	114	貸倒引当金繰入額	426	416
内国為替受入手数料	7	6	貸出金償却		
その他の役務収益	111	257	株式等売却損		
特定取引収益			株式等償却		
その他業務収益	7,210	8,565	金銭の信託運用損		
外国為替売買益	6,267	7,623	その他の経常費用	51	39
国債等債券売却益					
国債等債券償還益			経常利益	945	1,293
金融派生商品収益	943	942	(又は経常損失)		
その他業務収益					
その他経常収益	423	473	特別利益		
貸倒引当金戻入益	380	437	固定資産処分益		
償却債権取立益	3		負ののれん発生益		
株式等売却益			金融商品取引責任準備金取崩額		
金銭の信託運用益			その他の特別利益		
その他の経常収益	39	36	特別損失		
経常費用	10,099	11,033	固定資産処分損		
資金調達費用	2,373	1,818	減損損失		
預金利息	205	192	金融商品取引責任準備金繰入額		
譲渡性預金利息	22	13	その他の特別損失		
コールマネー利息	1	4			
売現先利息			税引前当期純利益	945	1,293
債券貸借取引支払利息			(又は税引前当期純損失)		
売渡手形利息			法人税、住民税及び事業税	412	482
コマースャル・ペーパー利息			法人税等調整額		
借入金利息	6		法人税等合計	412	482
金利スワップ支払利息			当期純利益	532	811
外国為替支払利息			(又は当期純損失)		
本支店為替尻支払利息	2,134	1,607	繰越利益剰余金(当期首残高)	1,787	2,425
その他の支払利息	2	1	本店への送金	1,787	2,425
			(本店からの補填金)		
			繰越利益剰余金	532	811

3. 外国銀行(本社)に係る事項

1) ハナ金融グループについて

名 称：株式会社ハナ金融持株（英語表記：Hana Financial Group Inc.）

代表者：代表取締役会長 グループ CEO Ham Young-Joo

設立日：2005年12月1日

所在地：ソウル特別市中区乙支路66



【CEO ご挨拶】

平素よりハナ金融グループをお引き立てくださるお客さま、株主の皆さま、そして全てのステークホルダーの皆さまに心より感謝申し上げます。ハナ金融グループは「皆の喜び、その一つのために」という経営原則を基盤に、幸せを分かち合う金融を実践することで社会のすべての人々の幸福と未来を夢見る仲間になるために心から尽くしています。

昨今の金融市場の不安定な状況に対処するため、ハナ金融グループは金融業界と非金融業界のさまざまなパートナーと連携し、業界における豊富な専門知識を活かして顧客志向の価値創造に取り組んでいます。具体的には以下の通りです。

1. 競争力の強化

コーポレートバンキング、FX、資産運用のコアコンピタンスを強化し、市場で比類のない地位を獲得します。当社独自のソリューションで顧客のニーズを確実に満たし、特に法人向けローン、年金、決済、FX を網羅したクロスセル活動を強化し、良質な資産と新規顧客を獲得し、強固な基盤を築きます。同時に、ハナ金融グループは資産運用の専門家として、カスタマイズされた金融商品で競争力を強化するとともに、資産運用におけるシニア顧客向けのサービス範囲を拡大します。

2. グローバルプレゼンスの強化

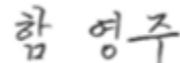
ハナ金融グループは、グローバルネットワークと資本管理能力を基盤として、主要事業地域の金融市場における主導的地位を固めます。さらに、グローバル金融機関との連携を強化し、グループのグローバルリーダーシップを推進します。具体的には、韓国企業が積極的に投資・事業展開しているインドと東ヨーロッパ市場に注力し、現地の販売チャネルを具体的な収益創出の機会に拡大するとともに、東南アジア市場での販売を促進し、同地域の高い成長を最大限に活用し、戦略的パートナーシップを通じて一貫して銀行以外の金融業界への収益性の高い株式投資を目指します。

3. 新領域への進出

ハナ金融グループは今後、非金融分野や AI、STO、ブロックチェーンなどの新興技術で新たな事業ポートフォリオを開拓します。また、金融におけるコアビジネスを強化・サポートするためにデジタル機能もアップグレードします。

上記の取り組みなどにより、ハナ金融グループは、お客さま、株主の皆さま、コミュニティ、従業員など、全てのステークホルダーが幸せになり、さらなる成長を達成できるように最善を尽くします。

これまでと同様、ハナ金融グループをお引き立て賜りますよう、お願い申し上げます。

代表理事会長 咸泳周 

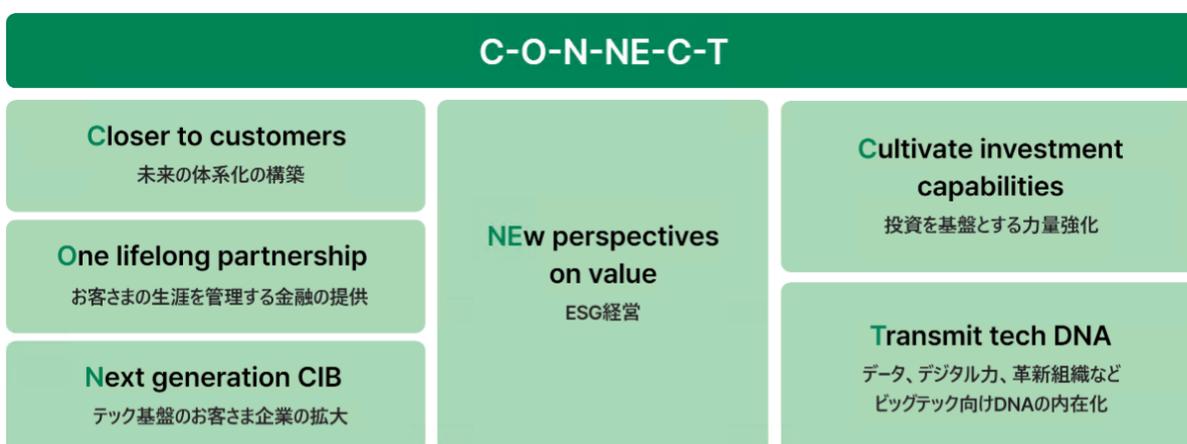
【ハナ金融グループのビジネスネットワーク】
専門的、総合的な資産管理システムを備えた **ハナ金融グループの Business Network**

当社はグループの経営戦略と経営資源支援を担っており、子会社として商品販売部門であるハナ銀行、ハナ証券(AM)、ハナ貯蓄銀行、商品開発部門としてハナカード、ハナ証券(B)、ハナ生命、ハナキャピタル、ハナF&I、ハナ資産信託、グループの Think Tank の役割を担うハナ金融経営研究所、グループの IT を支援するハナ金融 IT、事務受託サービスを担うハナファンドサービスを置いており、2024年6月末現在、26の地域、220のネットワークで構成されています。

ハナ銀行	ハナ証券	ハナカード	ハナキャピタル	ハナ生命	ハナ損害保険	ハナ貯蓄銀行	ハナ資産信託	ハナ代替投資資産運用	ハナエアアンドアイ	ハナベンチャーズ	ハナファンドサービス	ハナ金融ティアイ	フィンク
100%	100%	100%	100%	100%	89.59%	100%	100%	100%	99.86%	100%	100%	100%	100%

※()内は2024年6月末基準の持分比率。

2) 本店(ハナ金融グループ)の経営方針
【ビジョンとミッション】

【主要テーマ】


ミッション ともに成長し、幸せを分かち合う金融

ハナ金融グループのミッションは、社会的要求と変化に積極的に応え、企業の社会的責任を果たすという意志の宣言です。

ハナ金融グループは、よりよい社会をつくるために、ともに努力するすべての利害関係者が成長できる活動をサポートし、持続可能な成長と社会的責任の両立を目指す「幸せな成長」を追求します。

これまでと同様に、ハナ金融グループは本然の役割を忠実に遂行し、すべての利害関係者と成長の利益を分かち合い、金融を通じた共有価値の創出によって社会構成員の幸せを積極的に追求していきます。

2030 ビジョン 一つにつながるみんなの金融

ハナ独自の革新的プラットフォームを通じ、すべての人が思う存分金融を楽しみ、信頼を基に金融の新たな価値を創出しようという思いが込められています。

「ハナ」独自の方法で「つながり」、「みんな」が恩恵を受ける、金融の枠を超えた「金融」新しいサービスと人材をつなぎ、進化した金融社会の実現を目指すハナの取り組みが始まります。

ハナ金融グループは 1971 年の創立以来、変化に富む戦略と積極的なビジネスモデルの転換で市場の変化による経営危機を幾度となく乗り越え、韓国の金融業界を先導する金融グループとしての地位を確立しました。近年の金融業界をめぐり対内外における環境の急激な変化に積極的かつ効果的に対応するため、新しいビジョンと戦略目標を策定しました。

ハナ金融グループのビジョンには、ハナ独自の革新的なプラットフォームで、みんなが思う存分金融を楽しみ、信頼を基にした金融の新しい価値を創出しようという思いが込められています。

ビジョン達成のための 3 つのキーワードを革新・信頼・プラットフォームとし、「1 ハナ独自の方法で 2 時空・未来・価値をつなぎ 3 みんなが恩恵を受ける金融の枠を超えた金融」を目指します。また、お客さま中心の未来型革新ビジネスモデルを基盤に、単なる成長ではなく価値を高める飛躍を追求し、お客さま、株主、社会とともに、韓国の枠を超えアジア No.1 の金融グループを目指して取り組んでいます。

【戦略目標】



Our value

お客さま最優先のグループ

- ・お客さま価値を実現する方法の大転換、金融と非金融の垣根を越えたお客さま中心のソリューションを提供
- ・お客さまを全般的に理解することでお客さま対応の最大化を追求



New value

最も認められるグループ

- ・消極的なFast-followerではない、ESG Frontierへの転換
- ・共有価値の創出で、お客さま、社員、株主、社会などみんなの幸せを追求



Extra value

最も革新的なグループ

- ・業界の垣根を超えた積極的な投資による未来の力量の確保
- ・変化に積極的に対応できる人材、技術、組織、企業文化など中核基盤の構築

【社会貢献】

ハナ金融グループは、企業は経済主体であると同時に市民社会における重要な構成員であることを常に肝に銘じています。

企業市民主義

より良いサービスと商品を提供することでより多くの経済的価値を生み出そうとする経済主体「ハナ金融グループ」もやはり、社会に属する企業の一つです。しかし当グループは、企業は経済主体であると同時に市民社会の重要な構成員であることを常に肝に銘じています。

社会貢献に対するビジョンと目標

幸せな金融を目指すハナ金融グループの社会貢献活動におけるミッションは「共に成長し、幸せを分かち合う金融 (Growing Together, Sharing Happiness)」です。

これは、お客様と地域社会から得られた収益を役職員による活動で共同体の発展に活用することで、行員やお客様、ひいては社会を幸せにしようという誓いを示したものです。

社会貢献における重点分野とテーマ

重点分野：社会的弱者への支援を通じ社会統合に貢献しています。

重点テーマ：教育

未来を見据えた最も重要な投資は「教育」です。健全な社会、住民の幸福の実現に向け、教育を重点テーマに設定しています。

社会的弱者への単なる支援ではなく、「教育」を通じて彼らが健全なアイデンティティを持って成長し、社会の構成員としての役割を果たせるよう後押ししています。

社会貢献の目標



3) 全社連結貸借対照表及び連結包括損益計算書 (Hana Bank)
連結貸借対照表

(Consolidated statements of financial position)

第58期半期 2024年6月30日現在

第57期 2023年12月31日現在

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目	第58期 半期末 As of Jun. 30, 2024	第57期 期末 As of Dec. 31, 2023
資 産 Assets		
1. 現金及び預け金 Cash and due from banks	31,359,302	30,564,279
2. 当期損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through profit or loss	24,989,834	17,514,876
3. ヘッジ目的派生商品資産 Derivative assets used for hedging	10,933	1,723
4. その他包括損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through other comprehensive income	35,240,674	36,894,111
5. 償却後原価測定有価証券 Securities at amortised cost	35,616,018	36,337,949
6. 貸出債権 Loans	365,361,295	347,246,910
7. 関係企業および共同企業投資株式 Investments in associates	3,426,015	3,280,152
8. 有形資産 Property and equipment	2,621,856	2,415,210
9. 投資不動産 Investment properties	681,507	675,523
10. 無形資産 Intangible assets	528,395	428,880
11. 純確定給与資産 Net defined benefit assets	-	-
12. 当期法人税資産 Current income tax assets	47,752	37,770
13. 繰延法人税資産 Deferred income tax assets	137,388	133,742
14. その他資産 Other assets	24,300,127	18,634,009
15. 総合金融勘定資産 Merchant banking account assets	4,280,522	4,637,824
16. 売却予定非流動資産 Non-current assets held for sale	40,278	40,478
資 産 総 計 Total assets	528,641,896	498,843,436
負 債 Liabilities		
1. 預り負債	382,485,709	369,749,453

Deposits			
2. 当期損益—公正価値測定金融負債 Financial liabilities at fair value through profit or loss	11,031,134		6,729,210
3. ヘッジ目的派生商品負債 Derivative liabilities used for hedging purposes	428,128		390,979
4. 借入負債 Borrowings	22,823,391		22,033,914
5. 社債 Debentures	28,781,226		26,542,179
6. 純確定給与負債 Net defined benefit liabilities	201,083		173,575
7. 充当負債 Provisions	675,131		760,573
8. 当期法人税負債 Current income tax liabilities	377,118		165,398
9. 繰延法人税負債 Deferred income tax liabilities	419,574		253,200
10. その他負債 Other liabilities	44,034,277		35,805,942
11. 総合金融勘定負債 Merchant banking account liabilities	4,280,840		4,154,697
負債総計 Total liabilities		495,537,611	466,759,120
資本 Equity			
支配企業の所有株に帰属される持分 Equity attributable to equity holders of the parent		32,795,918	31,782,740
1. 資本金 Issued capital	5,359,578		5,359,578
2. 連結資本剰余金 Capital surplus	6,161,303		6,161,303
3. 新種資本証券 Hybrid equity securities	353,738		353,738
4. 連結資本調整 Capital adjustments	-37,652		-37,921
5. 連結利益剰余金 Retained earnings	21,790,923		21,050,087
6. 連結その他包括損益累計額 Accumulated other comprehensive income	-831,972		-1,104,045
非支配持分 Non-controlling shareholder's equity		308,367	301,576
資本総計 Total equity		33,104,285	32,084,316
負債および資本総計 Total liabilities and equity		528,641,896	498,843,436

連結包括損益計算書

(Consolidated statements of comprehensive income)

第58期半期 2024年1月1日～2024年6月30日

第57期半期 2023年1月1日～2023年6月30日

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目	第58期 半期		第57期 半期	
	For the period ended Jun. 30, 2024		For the period ended Jun. 30, 2023	
I 純利子収益		3,882,375		3,973,159
Net interest income				
1. 利子収益	10,225,219		9,552,726	
Interest income				
2. 利子費用	-6,342,844		-5,579,567	
Interest expense				
II 純手数料収益		385,051		360,559
Net fees and commission income				
1. 手数料収益	520,062		482,996	
Fees and commission income				
2. 手数料費用	-135,011		-122,437	
Fees and commission expense				
III 純当期損益-公正価値測定金融商品利益(損失)		135,618		308,485
Net gains/(losses) on financial investments at fair value through profit or loss				
IV. 純ヘッジ目的派生商品利益(損失)		-34,755		-3,551
Net gain (loss) on derivative financial instruments used for hedging				
V. 純その他包括損益-公正価値測定金融資産利益(損失)		98,457		81,396
Net gains/(losses) on financial investments at fair value through other comprehensive income				
VI 純償却後原価測定金融資産利益(損失)		2		1
Net gains/(losses) on financial investments at amortized cost				
VII 信用損引当金転入		-139,763		-360,505
Impairment loss				
VIII 一般管理費		-1,668,216		-1,689,821
General and administrative expenses				
IX. その他営業収益		3,229,928		4,039,079
Other operating income				
X. その他営業費用		-3,386,142		-4,175,943
Other operating expenses				
XI 営業利益		2,502,555		2,532,859
Operating income				
XII 営業外利益(損失)		-109,096		-38,211

Non-operating income			
1. 営業外収益	144,211		86,947
Non-operating revenue			
2. 営業外費用	-253,307		-125,158
Non-operating expenses			
XIII 税引前利益		2,393,459	2,494,648
Net income before income tax expenses			
XIV. 法人税費用		-636,524	-650,007
Income tax expenses			
XV. 連結当(半)期純利益		1,756,935	1,844,641
Net income			
1. 支配企業の所有株	1,750,891		1,839,009
Attributable to: Equity holders of the parent			
2. 非支配持分	6,044		5,632
Attributable to: Non-controlling interests			
XVI その他包括損益		272,624	470,407
Other comprehensive income(loss)			
後続的に当期純利益に再分類される項目	279,365		374,337
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
1. その他包括損益-公正価値測定債務証券評価損益	61,299		211,019
Gains/(losses) on debt securities at fair value through other comprehensive income			
2. 海外事業場換算損益	197,171		147,722
Exchange differences on translation of foreign operations			
3. 関係企業投資株式資本変動	79,892		50,764
Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates			
4. 海外事業場純投資リスクヘッジ評価損益	-58,997		-35,168
Gain (loss) on valuation of net investment hedges of foreign operations			
後続的に当期純利益に再分類されない項目	-6,741		96,070
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss			
1. 確定給与制度の再測定要素	-5,381		-7,638
Remeasurements of the net defined benefit liability			
2. その他包括損益-公正価値測定持分証券評価損益	-613		103,247
Gains/(losses) on equity securities at fair value through other comprehensive income			
3. 関係企業投資株式資本変動	-747		461
Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates			
4. 公正価値リスクヘッジ手段評価損益	0		0
Gains/(losses) on hedges of Fair value hedging instruments			
XVII 連結当(半)期総包括利益		2,029,559	2,315,048
Total comprehensive income			
1. 支配企業の所有株	2,020,395		2,285,710
Attributable to: Equity holders of the parent			
2. 非支配持分	9,164		29,338
Attributable to: Non-controlling interests			

XVIII 1株あたり利益(単位: KRW)			
Earnings per share (Unit:KRW Won)			
1. 1株あたり利益		1,627	1,705
Basic earnings per share (Unit:KRW Won)			
2 希薄化後一株当たり利益		1,627	1,705
Diluted earnings per share (Unit:KRW Won)			

以上